

アジア開発銀行(ADB)とJAXAとの協力枠組み(LOI)の署名について

平成22(2010)年7月28日
宇宙航空研究開発機構 理事 本間 正修

1. 報告事項

アジア開発銀行(ADB)と宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で、アジア太平洋地域の発展途上国における衛星技術の活用促進に関して包括的な協力関係(LOI、Letter of Intent)を締結したことについて報告する。

2. 経緯

- (1) 平成21年10月「アジアにおけるGISと衛星の活用」ワークショップをADBと内閣府(CSTP)が共催した。水に関するJAXA-ADB-東京大学の共同プロジェクトの検討を開始した。
- (2) 平成22年1月～6月、バングラデシュ、ベトナム及びフィリピンでの現地調査及びADB本部で実務者レベルの打ち合わせを実施し、協力プロジェクトの計画(リモートセンシング技術の河川流域管理への利用)を策定し、ADB側でのプロジェクト準備作業(ADBの特別基金(貧困削減日本基金)を使用予定)が進められている。
- (3) 平成22年7月21日、JAXA-ADBの協力展開のための包括的な協定となるJAXA-ADB間のLOIを締結し、ADB本部(フィリピン・マニラ)で署名式を行った。(プレスリリース添付)

3. LOIの概要

- (1) 協力の目的
JAXAとADBは、宇宙技術、特にリモートセンシングの利用により、アジア太平洋地域における災害管理、気候変動軽減・適応、森林監視及び水資源管理推進という目的実現を目指す。
- (2) 協力範囲
JAXAとADB間の協力は、次の範囲を含むことができる：
 - ①河川流域管理へのリモートセンシングの適用を含む、衛星データを用いたADBプロジェクトへの技術支援
 - ②衛星データを用いた訓練を通じた、アジア太平洋地域の政府機関から派遣される人材の能力開発
 - ③本協力支援のためのADB本部へのJAXA職員の派遣
 - ④ワークショップ、その他の手段を通じた協力成果の共有
- (3) 期間
発効後3年間

4. 今後の予定

本LOIの下で、バングラデシュ・ベトナム及びフィリピンへの技術協力プロジェクトについて、ADB理事会議での承認(12月予定)後に協力を開始する。

プレスリリース
平成 22 年 7 月 21 日
宇宙航空研究開発機構
アジア開発銀行

アジア太平洋地域の発展途上国における衛星技術の活用促進に関する協力について

宇宙航空研究開発機構(JAXA)とアジア開発銀行(ADB)はこのたび、災害管理、気候変動の緩和・適応、森林監視、水資源管理への衛星技術の活用促進に関して協力関係を締結することで合意し、21日 ADB マニラ本部で行われた調印式に黒田東彦くろだはるひこ総裁と立川敬二たちかわけいじJAXA 理事長が出席し、協力意向書に署名しました。

JAXA の立川敬二理事長は調印式で「ADB が進めるアジアの持続可能な開発事業に対して、宇宙技術で貢献する道を開くこの協力意向書の締結は、JAXA にとっても非常に意義深いものと考えている。」と語りました。

黒田東彦総裁は調印式のスピーチで、「アジア地域は、1980 年から 2006 年までの水関連災害による犠牲者の 45%以上、被災者の 90%を占めている。また、環境と気候変動の問題は、この地域の発展を根本から揺るがしかねない脅威だ。」とした上で、「災害時に衛星から送られる広範囲の気象状況や被害状況は、住民の避難誘導や復旧活動に大きく役立つだろう。また、気候変動に大きな影響を与える森林面積や植生の変化も、衛星によって一目瞭然に把握することが可能となる。こうした分野を通じて、JAXA などの衛星技術が、アジア太平洋地域の発展に貢献することを期待したい。」と述べました。

ADB では、今回の取り決めに基づき、衛星から取得されるデータを活用した ADB プロジェクトへの技術支援や、加盟途上国の政府関係者を対象とした衛星データ活用などのトレーニングによる能力向上にも取り組むほか、ワークショップなどによる協力成果を JAXA と共有し、JAXA から専門的人材の受け入れを検討しています。



(©アジア開発銀行)